

人口構造の変化が消費支出構造に与える影響*

—全国と大阪府—

孟 哲男 井田憲計[†]

要約

本稿では、人口構造の変化（総人口の変化、年齢構成の変化および世帯人員の減少）が国内市場の規模およびその構造に与える影響について定量的に分析した。2005年～2010年においては、人口構造の変化は家計消費の増加に寄与したことが確認された。2010年～2020年においては、人口の減少に伴い、年平均増加率でみた家計消費への影響は、国内が-0.24%、大阪府が-0.29%と推計される。この10年間に於いて、人口構造の変化によって増加する消費項目は少なく、「工事その他のサービス」、「医薬品」、「家事サービス」、「パーク旅行費」などが上位10位に入っている。少子化を反映するものとして、「学校給食」、「教科書・学習参考教材」などの支出減少が比較的顕著である。現役世帯の人口減少に伴い、自動車関連支出も下位10位に入っている。

目次

1. はじめに
2. 人口構造の変化および消費支出構造
3. 推計方法と与件データ
4. 推計結果
5. おわりに

1. はじめに

日本の総人口は2010年の1億2806万人(実績値)をピークに減少し、2040年には1億728万人、2060年には8674万人と、急激な減少が見込まれている(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」H24年推計)。大阪府の総人口は同じく2010年がピーク(887万人)で、その後の30年間で163万人減少するとされる。なお、高齢者人口は今後30年間で約40%増加し、全国を大きく上回るスピードで高齢化が進むと予測されている。(『大阪府人口減少社会白書』H24年)。

大阪府は、人口減少が及ぼす影響のマイナス面をプラス面に転じるため、今後の人口減少や人口構成の変化が生活、経済、都市に与える影響や課題を分析・整理し、中長期的な観点からの対応の方向を明らかにする『人口減少社会白書』を策定した(同白書, p.1)。経済面においては、国内市場、雇用・人材および企業を軸に、人口減少と少子高齢化による主

要な影響を述べたうえで、課題と取組の方向性を提示している。とりわけ、国内市場の構造面の変化に関して、子供市場や現役世帯の市場(例として新車販売台数)の縮小、高齢者市場(医療・介護・健康関連)、女性向け(働く女性の増加に伴う)市場の拡大を挙げ、人口構成の変化に応じた新たな成長市場の開拓などの取組の方向性を示した。

本稿では、人口構造の変化、すなわち「総人口の変化」、「年齢構成の変化」(少子高齢化)、単身世帯の増加や核家族化による「平均世帯人員の減少」(家族類型の変化)によって、消費支出およびその構造がどのように変化するかを定量的に分析し、国内市場の構造面の動向を把握するための参考に供しようとするものである。具体的には、「国勢調査」、「将来推計人口」、「全国消費実態調査」の公表データを利用して、2005年～2010年、2010年～2020年の人口構造変化による消費支出変化を項目(小分類・87項目)別に推計した。

上記人口構造の変化のうち、「平均世帯人員の減少」に関しては、1人当たりの消費額が世帯員数の少ない世帯ほど高い傾向があるため、世帯人員が減少するにつれ、1人当たり消費支出が増加すると考えられる。人口構造変化の国内の家計消費への影響を分析した日本総合研究所(2006)によれば、1990年代後半以降、景気が低迷する中での個人消費の拡大は、世帯人員の減少が大きな原因であったと指摘している。

人口構造変化による品目別の支出変化を推計した先行研究として、経済産業省（2009）がある。ただし、推計方法として、世帯主年齢別・世帯類型別（単身・二人以上世帯）の 1 人当たりの消費支出を固定化したうえで、「人口（t 年）×1 人当たりの消費支出」を積み上げる形で計算しており、二人以上世帯における世帯規模縮小の消費押し上げ効果が考慮されていないという問題点がある。

本稿では、世帯主年齢別・世帯人員別の 1 人当たりの消費支出を固定化したうえで、世帯主年齢別・世帯人員別に分けた「人口（t 年）×1 人当たり消費支出」を積み上げる形で各年の消費額を推計し、消費支出の変化を求める。そして、その変化を上述の 3 つの人口構造変化に要因分解を行う。推計方法について、支出総額の変化について推計した日本総合研究所（2006）を参考にしている¹⁾。

本稿の構成は以下のとおりである。第 2 節では、人口構造の動向および消費支出の構造について概観する。第 3 節では、推計方法について詳しく説明する。第 4 節は、推計結果を提示し、直面する課題について検討を行う。最後は全体のまとめ、残された課題について述べる。

2. 人口構造の変化および消費支出構造

この節では、消費支出の推計に使用するデータを用い、人口構造の変化と消費支出の構造を概観する。併せて、推計に用いるデータの説明も行う。

2.1 人口構造の変化—将来推計の乖離を踏まえて

まず、総人口（日本に常住している外国人を含む）の変化からみていく。表 1 は、全国の総人口および大阪府の総人口の実績値と将来推計値をまとめて示したものである。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（以下、国推計と略す）は、H24 年推計（公表）が最新のもので、2010 年以降は人口が減少し続けると推計している。

2005 年から 2010 年までは人口が 28.9 万人増加した（「2010 年国勢調査」）。しかし、H19 年国推計では、2005 年から人口が減少基調に転じたと推計されている。つまり、2005 年～2010 年の人口増は予想外のものであった²⁾。

大阪府でも、この 5 年間で 4.8 万人の人口増となっ

たが、国推計（H19）では 8 万人減少と予測されている。そして、社会移動率をより反映させた府推計（H21）では 1.1 万人減少すると推計されている。

表 1 将来推計人口と実績値との乖離

全国		(単位:万人)		
年次	実績値	国推計 (H19推計)	→2010年実績 で筆者修正	国推計 (H24推計)
1990	12361.1	12361.1	12361.1	12361.1
1995	12557.0	12557.0	12557.0	12557.0
2000	12692.6	12692.6	12692.6	12692.6
2005	12776.8	12776.8	12776.8	12776.8
2010	12805.7	12717.6	12805.7	12805.7
2015	-	12543.0	12631.1	12659.7
2020	-	12273.5	12361.6	12410.0

大阪府		(単位:万人)		
年次	実績値	国推計 (H19推計)	→2010年実績 で筆者修正	府推計 (H21推計)
1990	873.5	873.5	873.5	873.5
1995	879.7	879.7	879.7	879.7
2000	880.5	880.5	880.5	880.5
2005	881.7	881.7	881.7	881.7
2010	886.5	873.6	886.5	880.6
2015	-	858.2	871.1	870.5
2020	-	835.8	848.7	852.6

(注) 1) 塗りつぶしの部分は「国勢調査」による実績値。

2) 「筆者修正」の計算例（大阪府 2020 年）：

$$848.7 = 886.5 + (835.8 - 873.6)$$

[2010 年実績値] [2020 年推計値] [2010 年推計値]

(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（国推計と略す）、「大阪府の将来推計人口の点検について」（ケース 2）を基に筆者作成。

本稿の推計で用いる 2020 年の人口構造（世帯類型や年齢構成など）のデータは、実績値と乖離のある H19 年国推計を使用する。なぜなら、最新の H24 年国推計は、全国の人口数のデータしか公表されていないからである。なお、府推計は人口数に関するもので、将来の世帯数や世帯人員に関するデータがとれない。

そこで、本稿の分析では、H19 年国推計の 2010 年～2020 年の増減数はそのまま使用するが、2010 年のデータは実績値を用いる。より詳しくは、表 1 の「筆者修正」を参照されたい。

ところで、人口構造および消費支出に関するデータは、一般世帯を対象に集計されており、消費支出の推計では、総人口ではなく、一般世帯人口を利用することになる。ただし、2020 年の「一般世帯人口」の将来推計値は公表されておらず、「世帯数の修正値」

×「平均世帯人員の修正値」として求める。ここで、「世帯数の修正値」は、世帯数を表1の修正方法で修正したものである（世帯類型別の年齢階層別世帯数にも適用している）。一方、2020年の「平均世帯人員の修正値」については、将来推計（H19）の対2010年の変化率を、2010年の実績にかけて算出する（年齢階層別の平均世帯人員について、同変化率を各年齢階層において一定として計算）。

表2 推計に用いる一般世帯の人口

年次	全国		大阪府の場合	
	総人口	一般世帯	総人口	一般世帯
2005	12777	12497	882	863
2010	12806	12555	887	873
2020	12362	12003	849	825
(変化)				
2005-2010	28.9	57.2	4.8	9.9
2010-2020	▲444.1	▲551.5	▲37.8	▲47.9
(変化率)				
2005-2010	0.2	0.5	0.5	1.2
2010-2020	▲3.5	▲4.4	▲4.3	▲5.5

(注) 2020年は筆者による修正値。

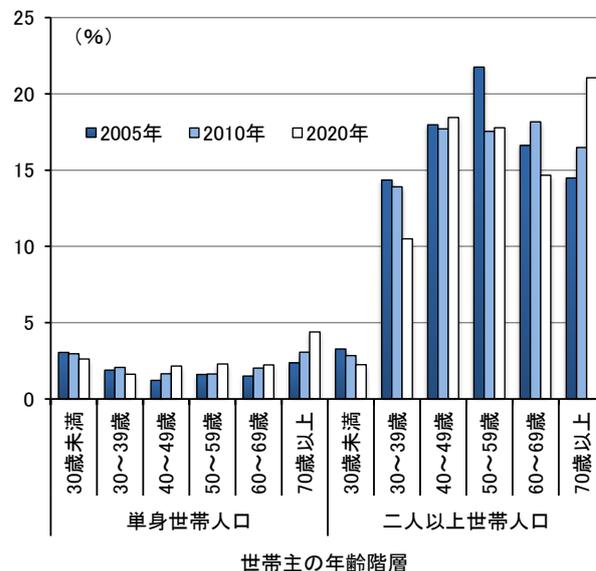
(出所) 総務省「国勢調査」(2020年以外), 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(H19推計)より筆者作成。

このようにして得られた2020年の一般世帯人口を、2005年、2010年の実績値とともに表2に示した。表2によれば、2020年の一般世帯の人口は1億2千万人と、10年間で4.4%減少する。大阪府の場合、824.9万人と2010年より5.5%減少する。総人口の変化と比べてみると、一般世帯人口の変化がより顕著になっているが、これは、国推計が非一般世帯（施設などの世帯）の世帯数や人口を考慮せず推計しているため、誤差として理解するのが妥当であろう。

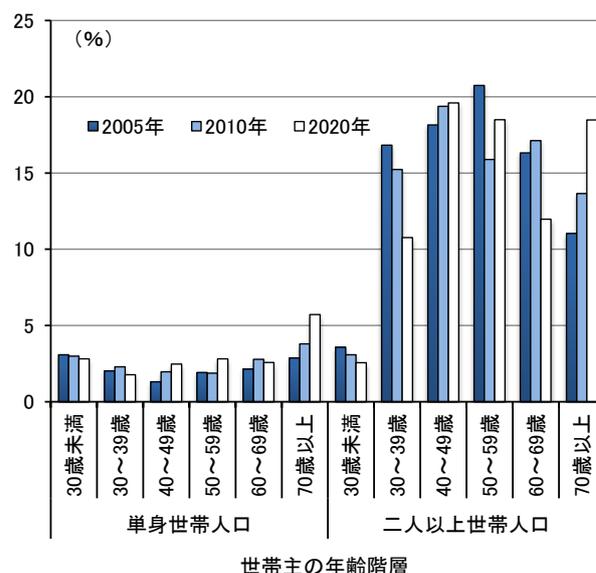
続いて、世帯主の高齢化についてみよう。図1は、世帯主年齢別の世帯人員数構成比を足元から将来推計への推移についてみたものである。ここで、単身世帯、二人以上世帯とも高齢化が進んでいることが見て取れる。消費レベルの比較的高い、世帯主年齢40歳～59歳（大阪府の場合は50歳代のみ）の二人以上世帯の人口比率は、2005年～2010年には低下したが、2010年～2020年では上昇する、ということが読み取れる。これにはベビーブーム世代の加齢が影響していると思われる。このように、年齢階層別の

人口比の動向は一意的ではなく、人口の高齢化が消費需要に与える影響はより複雑である。

図1 世帯主年齢階層別の人口構成（全体＝100%）
全国



大阪府

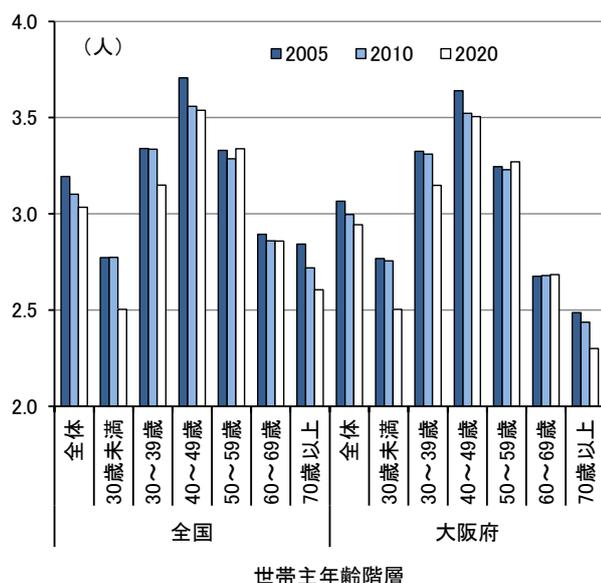


(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

図1には、単身世帯が増えていることも現れている。二人以上世帯（全体および年齢階層別）の平均世帯人員の変化を示したのが図2である。二人以上世帯においても世帯人員の減少は顕著であるが、50歳代、60歳代の平均世帯人員は今後の10年間で上昇すると見込まれる。

図 2 世帯主年齢階層別の平均世帯人員
(二人以上世帯)



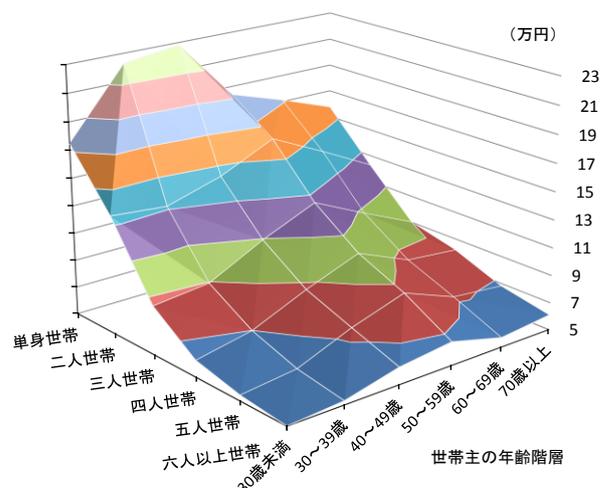
(注) 2020年の二人以上世帯の平均世帯人員については、
〔(一般世帯人口ー単身世帯数の修正値) / 二人以上世帯
の世帯数の修正値〕として計算。一般世帯人口および世帯
数の修正方法については、本文を参照。
(出所) 表 2 に同じ。

2.2 消費支出の構造について

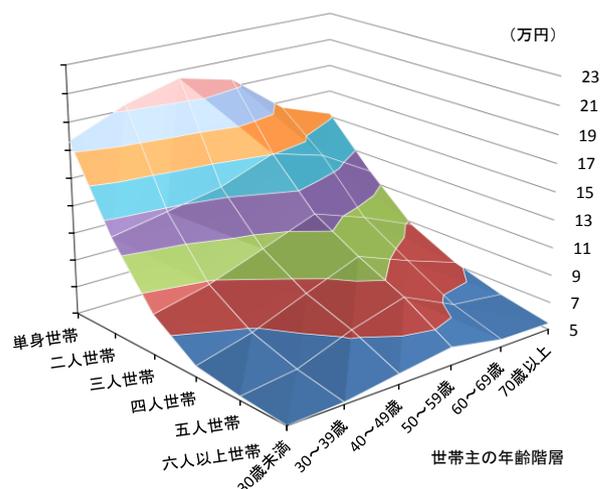
図 3 は、2004 年、2009 年の「全国消費実態調査」
での「世帯主の年齢階層別・世帯人員別の 1 人当
り消費支出データ」を等高線のように立体視したも
のである。世帯人員別では、世帯規模が小さいほど 1
人当たりの消費支出は高いという関係が鮮明に表れ
ている。単身世帯の増加や核家族化は消費需要を押し
上げる方向に作用すると想定される。世帯主年齢
階層別にみると、中高年齢層(40 歳～69 歳)の消費
水準が比較的高く、最も高いのが 50 歳代(単身世帯
の場合は 40 歳代)となっている。それに、ベビーブ
ーム世帯の高齢化も影響しているから、高齢化の消
費需要への影響は不透明である。

ただし、品目によっては、世代や種類の異なる世
帯間で嗜好など消費のニーズが異なるため、図 3 と
は違う形の構図になる。後の推計では 2004 年の消費
支出の構造を用いるが、図のように、2009 年のそれ
と比べて大きな違いはないといえよう。

図 3 世帯主の年齢階層別・世帯人員別の
1 人当たり 1 か月間の支出
2004 年実績値, 全国



2009 年実績値, 全国



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より筆者作成。

3. 推計方法と与件データ

推計で用いる消費支出(全体および項目別)のデ
ータについて、2004 年の「全国消費実態調査」を利
用する。世帯主年齢階層別、または世帯人員別の消
費データは、都道府県別には公表されていないため、
各地域で共通すると仮定し、全国のもので代用する
こととする。将来の人口構造に関するデータについ
ては、前述したように、「将来推計人口」(H19 年推
計)を修正して用いる(2.1 節を参照)。計算の方法
は次のとおりである。

3.1 消費支出 (F) の推計式 :

$$F = \sum_{i=1}^6 f_i^1 \cdot P \cdot S_i^1 + \sum_{i=1}^6 f_i^2 \cdot P \cdot S_i^2$$

ここで,

i : 世帯主の年齢階層

f_i^1 : i 年齢階層・単身世帯の消費支出

P : 全世帯人口

S_i^1 : 人口 (P) に占める i 年齢階層・単身世帯人口の構成比

f_i^2 : 二人以上世帯の i 年齢階層の平均世帯人員に対応する 1 人当たり消費支出 (推計値)

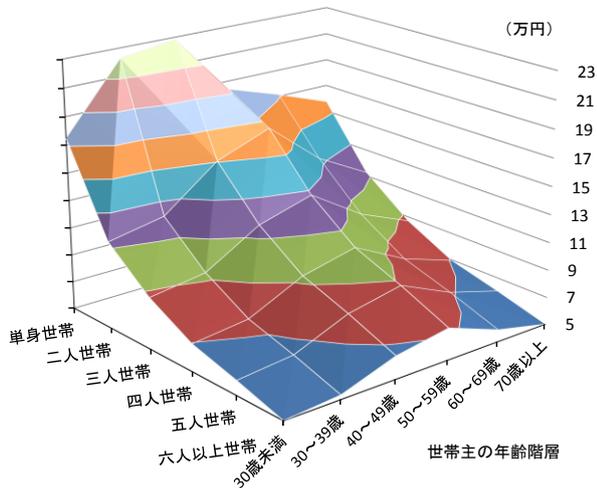
S_i^2 : 人口 (P) に占める i 年齢階層・二人以上世帯人口の構成比.

なお, t 年における 1 年間の消費支出の増減額は次のように計算できる.

$$\Delta F = F_t - F_{t-1}$$

3.2 f_i^2 の推計方法

図 4 世帯主の年齢階層別・世帯人員別の
1 人当たり 1 か月間の支出
2004 年推計値, 全国



(出所) 総務省「2004 年全国消費実態調査」より筆者推計.

計算例として, i 年齢階層の世帯人員 (X_i) が三人から四人の間にある場合は, 次のように推計する.

$$f_i^2 = C_{i3} + (C_{i4} - C_{i3}) \times (X_i - 3)$$

しかし, 項目別支出のデータは, 年齢階層別の支出 (C_i), または世帯人員別の支出 (C_j) しかない.

そこで, まず, 年齢階層別・世帯人員別の支出 (C_{ij}) を次の方法で作成する.

$$C_{ij} = C_i \times \frac{C_j}{C} \times \frac{X_i}{X}$$

ただし, X , X_i は, それぞれ平均世帯人員, 年齢階層別の平均世帯人員である.

そうして計算した消費支出が図 4 である (項目別にも計算した). 図 4 は実績値で作成した図 3 の形に似ている.

3.3 消費変化の要因分解

$$\begin{aligned} \Delta F &= \sum_{i=1}^6 \Delta(f_i^1 \cdot P \cdot S_i^1) + \sum_{i=1}^6 \Delta(f_i^2 \cdot P \cdot S_i^2) \\ &= \sum_{i=1}^6 \Delta(f_i^1 \cdot P \cdot G^1 \cdot s_i^1) + \sum_{i=1}^6 \Delta(f_i^2 \cdot P \cdot G^2 \cdot s_i^2) \end{aligned}$$

ただし, $G^1 \cdot s_i^1 = S_i^1$, $G^2 \cdot s_i^2 = S_i^2$ である.

G^1 : 単身世帯人口の割合

G^2 : 二人以上世帯人口の割合

s_i^1 : 単身世帯数を 1 とした年齢階層別の構成比,

s_i^2 : 二人以上世帯人口を 1 とした年齢階層別の構成比, である.

この式を次のように分解できる.

$$\begin{aligned} \Delta F &= \sum_{i=1}^6 f_i^1 \cdot \Delta P \cdot G^1 \cdot s_i^1 + \sum_{i=1}^6 f_i^1 \cdot P \cdot \Delta G^1 \cdot s_i^1 \\ &+ \sum_{i=1}^6 f_i^1 \cdot P \cdot G^1 \cdot \Delta s_i^1 \\ &+ \sum_{i=1}^6 \Delta f_i^2 \cdot P \cdot G^2 \cdot s_i^2 + \sum_{i=1}^6 f_i^2 \cdot \Delta P \cdot G^2 \cdot s_i^2 \\ &+ \sum_{i=1}^6 f_i^2 \cdot P \cdot \Delta G^2 \cdot s_i^2 + \sum_{i=1}^6 f_i^2 \cdot P \cdot G^2 \cdot \Delta s_i^2 \\ &+ \text{交差項 (単身世帯)} + \text{交差項 (二人以上世帯)} \end{aligned}$$

ここで,

第 1 項, 第 5 項 : 人口要因

第 2 項, 第 4 項, 第 6 項 : 世帯人員要因

第 3 項, 第 7 項 : 年齢要因

として捉えることができる.

交差項は, 上記 3 つの要因が 2 つ以上同時に変化による変化分を意味する. 単身世帯の交差項は次のように 4 つの項からなる.

$$\begin{aligned} &\sum_{i=1}^6 f_i^1 \cdot \Delta P \cdot \Delta G^1 \cdot s_i^1 + \sum_{i=1}^6 f_i^1 \cdot P \cdot \Delta G^1 \cdot \Delta s_i^1 \\ &+ \sum_{i=1}^6 f_i^1 \cdot \Delta P \cdot G^1 \cdot \Delta s_i^1 + \sum_{i=1}^6 f_i^1 \cdot \Delta P \cdot \Delta G^1 \cdot \Delta s_i^1 \end{aligned}$$

二人以上世帯の場合は, 11 の項になる (式は略す).

4. 推計結果

推計結果は、表 3～表 6 のとおりである。表 3、表 4 は、2005 年～2010 年の全国および大阪府の推計結果であり、表 5、表 6 は、2010 年～2020 年の全国、大阪府の推計結果である。結果表には変化前の支出額とその構成比率も提示した。

実際、300 以上の支出品目についても計算したが、紙幅の制約で、小分類（87 項目）の結果を示す。小分類とは、2004 年の「全国消費実態調査」の付録 1（収支項目分類表）の最基層の分類項目である（太字の項目）³⁾。なお、分類項目と品目の定義、内容については、同付録を参照されたい。

ここで、次の 2 点について説明しておきたい。

(1) 総額に関して、2005 年全国の支出は 167.3 兆円であり、「民間消費支出」（2005 年産業連関表）の 60%に相当する。大阪府でも同様に 61%のカバレッジ（捕捉率）となっている。これは、本稿の推計では、耐久消費財などが十分に補足できないなどによるものである。

(2) 構成比に関しては、「全国消費実態調査」は四捨五入による端数を調整していないため、内訳と計は一致しない。その差異は、大分類項目（費目）・総額間より、小分類項目・総額間で大きい。これを受けて、結果表の内訳の合計金額が総額より 3%前後高くなっている。表に提示した構成比は、その合計が 100%になるよう、内訳の合計金額を分母として算出したものである。

4.1 消費支出の全体の変化について

図 5 は、推計結果の表から、消費支出の総額の結果のみをとって、グラフ化したものである。

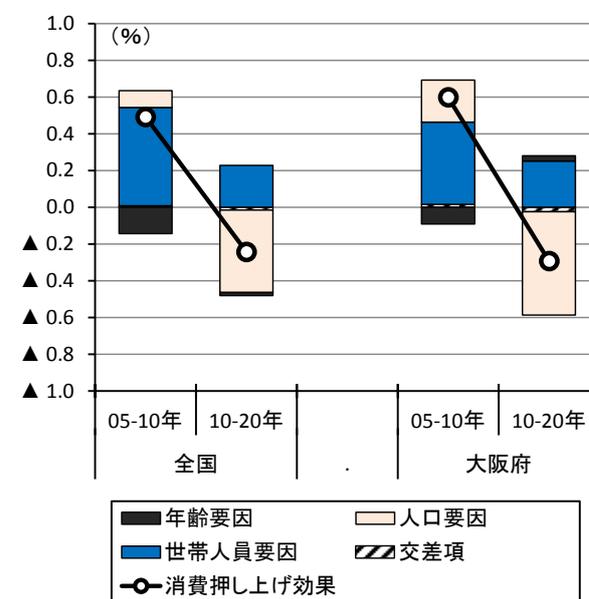
2005 年～2010 年において、人口構造の変化による国内消費支出の増加額 4.2 兆円であり、年平均増加率は 0.49%となっている。図のように、3 つの要因のうち、世帯人員減少の消費押し上げ効果が鮮明に表れている。年齢構成の変化は消費を減少させる方向に作用した。大阪府の年平均増加率は 0.60%となっており、全国に比べて高い。これは主として人口の増減率（人口要因）の差異による。

2010 年～2020 年には、人口の減少により（人口要因の年平均増加率が -0.56%）、消費支出額の年平均増加率が -0.24%となっている。大阪府も年平均増加

率が -0.29%とマイナスに転じた。日本の低い経済成長率に照らしてみれば、この数字は決して小さいものではなからう。

この期間における世帯人員減少の押し上げ効果は、2005 年～2010 年より小さくなっているが、これは、世帯人員減少のスピードが緩やかになると予測されているからである。しかし、これまでも世帯人員の減少ペースは低めに予想される傾向があると指摘されており（日本総合研究所 2006）、実際は、世帯人員の減少による消費押し上げ効果がこの試算よりも強く現れる可能性がある。

図 5 人口構造の変化が消費支出に与える影響
(年平均増加率)



(出所) 筆者推計。

4.2 項目別の支出変化について

まずは、2005 年～2010 年の推計結果についてである。この期間においては、全国、大阪府とも、消費支出が増加すると見込まれる項目がほとんどであり、その中で、住居関連項目や保険医療関連項目、旅行関連項目が上位になっている。低下した項目は、「授業料」などの教育関連項目、「学校給食」、子供の衣類などに限られる。

こうした変化は、少子化・高齢化の進行によるものと理解できる。要因別にみると、多くの減少項目において、世帯人員要因の貢献も大きくなっている。これは、世帯人員の変化も少子高齢化を反映することを意味する。たとえば、単身世帯の高齢者数

人口構造の変化が消費支出構造に与える影響

が多いが、子供数は少ないため、世帯人員が減少すれば、高齢者の消費が増加し、子供の消費が低下する、というわけである。

次に、2010年～2020年の変化についてみる。上位10位の項目と下位10位の項目について、全国と大阪府とがほとんど変わらない(表7)。人口構造の変化によって増加すると見込まれる支出項目は少なく、とりわけ、「工事その他のサービス」(住居関連)、「健康保持用摂取品」、「医薬品」、「家事サービス」、「冷暖房用器具」、「パーク旅行費」が上位10位に入っている。減少項目がほとんどであり、少子化を反映するものとして、子供の衣類や「学校給食」、「教科書・学習参考教材」などの支出減少が比較的顕著である。現役世帯の人口減少に伴い、「自動車購入」、「自動車などの維持」も下位10位に入っている。

こうした結果は、表8に示した、『大阪府人口減少社会白書』で挙げられた国内市場の構造面の変化を支持するものである。ただし、供給面の影響は考慮していないため、女性の潜在的労働力の活用に伴う女性向けのファッションや家具、車といった高額商品の市場拡大を確認することはできなかった。

表3 人口構造の変化が消費に与えた影響 (2005-2010, 全国)

大分類	小分類(番号・項目名)	総額(億円)	構成比(%)	変化(億円)	年平均増加率(%)	要因			
						世帯人員要因	人口要因	年齢要因	交差項
	消費支出	1672650	100.00	41510	0.49	0.53	0.09	▲ 0.14	0.01
1. 食料	1.1.1 米	18593	1.08	862	0.91	0.39	0.09	▲ 0.41	0.04
	1.1.2 パン	11732	0.68	59	0.10	0.23	0.09	▲ 0.22	0.00
	1.1.3 めん類	6588	0.38	60	0.18	0.26	0.09	▲ 0.17	0.01
	1.1.4 他の穀類	1495	0.09	57	0.75	0.36	0.09	▲ 0.27	0.04
	1.2.1 生鮮魚介	24158	1.41	1109	0.90	0.43	0.09	▲ 0.35	0.04
	1.2.2 塩干魚介	5456	0.32	351	1.26	0.59	0.09	▲ 0.54	0.06
	1.2.3 魚肉練製品	3128	0.18	131	0.82	0.41	0.09	▲ 0.30	0.04
	1.2.4 他の魚介加工品	3428	0.20	208	1.19	0.64	0.09	▲ 0.43	0.05
	1.3.1 生鮮肉	23605	1.37	▲ 102	▲ 0.09	▲ 0.03	0.09	▲ 0.17	0.01
	1.3.2 加工肉	5463	0.32	▲ 18	▲ 0.07	0.00	0.09	▲ 0.17	0.01
	1.4.1 牛乳	7982	0.46	294	0.73	0.33	0.09	▲ 0.27	0.04
	1.4.2 乳製品	5374	0.31	86	0.32	0.26	0.09	▲ 0.04	0.01
	1.4.3 卵	3209	0.19	45	0.28	0.19	0.09	▲ 0.02	0.02
	1.5.1 生鮮野菜	31894	1.86	1456	0.90	0.43	0.09	▲ 0.34	0.04
	1.5.2 乾物・海藻	3581	0.21	262	1.42	0.65	0.09	▲ 0.64	0.07
	1.5.3 大豆加工品	5690	0.33	236	0.82	0.43	0.09	▲ 0.27	0.03
	1.5.4 他の野菜・海藻加工品	6116	0.36	378	1.21	0.61	0.09	▲ 0.47	0.05
	1.6.1 生鮮果物	16870	0.98	1446	1.66	0.81	0.09	▲ 0.72	0.07
	1.6.2 果物加工品	509	0.03	39	1.47	0.76	0.09	▲ 0.57	0.07
1.7.1 油脂	1486	0.09	32	0.42	0.23	0.09	▲ 0.08	0.03	
1.7.2 調味料	13633	0.79	358	0.52	0.29	0.09	▲ 0.12	0.02	
1.8 菓子類	29313	1.71	800	0.54	0.42	0.09	▲ 0.01	0.02	
1.9.1 主食的調理食品	19511	1.13	836	0.84	0.93	0.09	▲ 0.17	▲ 0.01	
1.9.2 他の調理食品	24141	1.40	541	0.44	0.36	0.09	▲ 0.02	▲ 0.02	
1.10.1 茶類	5659	0.33	332	1.15	0.93	0.09	▲ 0.13	0.01	
1.10.2 コーヒー・ココア	4307	0.25	157	0.72	0.87	0.09	▲ 0.24	▲ 0.01	
1.10.3 他の飲料	11387	0.66	123	0.21	0.48	0.09	▲ 0.34	▲ 0.02	
1.11 酒類	18821	1.09	825	0.86	0.65	0.09	▲ 0.10	▲ 0.03	
1.12.1 一般外食	81853	4.76	3784	0.91	1.12	0.09	▲ 0.29	▲ 0.02	
1.12.2 学校給食	5094	0.30	▲ 613	▲ 2.53	▲ 2.44	0.09	▲ 0.21	▲ 0.03	
2. 住居	2.1 家賃地代	93290	5.43	3928	0.83	1.35	0.09	▲ 0.60	▲ 0.05
	2.2.1 設備材料	7864	0.46	807	1.97	0.90	0.09	▲ 0.94	0.08
	2.2.2 工事その他のサービス	40193	2.34	5584	2.64	1.38	0.09	1.11	0.14
3. 光熱・水道	3.1 電気代	45227	2.63	1286	0.56	0.40	0.09	▲ 0.06	▲ 0.02
	3.2 ガス代	22914	1.33	727	0.63	0.52	0.09	▲ 0.01	0.01
	3.3 他の光熱	4060	0.24	237	1.14	0.62	0.09	▲ 0.40	0.05
	3.4 上下水道料	24656	1.43	473	0.38	0.26	0.09	▲ 0.02	0.01
4. 家具・家事用品	4.1.1 家事用耐久財	7799	0.45	370	0.93	0.55	0.09	▲ 0.27	0.03
	4.1.2 冷暖房用器具	4178	0.24	265	1.24	0.87	0.09	▲ 0.27	0.02
	4.1.3 一般家具	3595	0.21	89	0.49	0.31	0.09	▲ 0.09	0.01
	4.2 室内装備・装飾品	6256	0.36	398	1.24	0.85	0.09	▲ 0.49	0.03
	4.3 寝具類	4550	0.26	233	1.00	0.65	0.09	▲ 0.25	0.02
	4.4 家事雑貨	11970	0.70	343	0.57	0.46	0.09	▲ 0.02	0.00
	4.5 家事用消耗品	10811	0.63	260	0.48	0.30	0.09	▲ 0.07	0.02
4.6 家事サービス	4802	0.28	321	1.30	0.68	0.09	▲ 0.48	0.07	
5. 被服および履物	5.1 和服	3613	0.21	170	0.93	0.56	0.09	▲ 0.29	▲ 0.00
	5.2.1 男子用洋服	11810	0.69	320	0.54	0.92	0.09	▲ 0.46	▲ 0.03
	5.2.2 婦人用洋服	18692	1.09	678	0.72	0.80	0.09	▲ 0.17	▲ 0.00
	5.2.3 子供用洋服	4861	0.28	▲ 82	▲ 0.34	▲ 0.40	0.09	▲ 0.02	▲ 0.01
	5.3.1 男子用シャツ・セーター類	4738	0.28	103	0.43	0.69	0.09	▲ 0.34	▲ 0.02
	5.3.2 婦人用シャツ・セーター類	8859	0.52	446	0.99	0.94	0.09	▲ 0.06	0.02
	5.3.3 子供用シャツ・セーター類	971	0.06	▲ 37	▲ 0.76	▲ 0.84	0.09	▲ 0.02	▲ 0.00
	5.4.1 男子用下着類	2142	0.12	104	0.96	0.57	0.09	▲ 0.28	0.03
	5.4.2 婦人用下着類	4904	0.29	173	0.70	1.12	0.09	▲ 0.47	▲ 0.07
	5.4.3 子供用下着類	696	0.04	▲ 25	▲ 0.73	▲ 0.71	0.09	▲ 0.11	▲ 0.00
5.5 生地・糸類	1205	0.07	82	1.32	0.78	0.09	▲ 0.43	0.04	
5.6 他の被服	5906	0.34	164	0.55	0.61	0.09	▲ 0.15	▲ 0.00	
5.7 履物類	9001	0.52	214	0.47	0.61	0.09	▲ 0.23	▲ 0.01	
5.8 被服関連サービス	6451	0.38	303	0.92	0.55	0.09	▲ 0.27	0.02	
6. 保険医療	6.1 医薬品	9842	0.57	796	1.57	0.86	0.09	▲ 0.57	0.07
	6.2 健康保持用摂取品	6223	0.36	697	2.15	1.14	0.09	▲ 0.87	0.10
	6.3 保健医療用品・器具	10820	0.63	189	0.35	0.35	0.09	▲ 0.10	0.01
	6.4 保健医療サービス	37295	2.17	2400	1.26	0.64	0.09	▲ 0.49	0.05
7. 交通・通信	7.1 交通	49584	2.88	2468	0.98	0.90	0.09	▲ 0.02	0.00
	7.2.1 自動車等購入	38202	2.22	▲ 173	▲ 0.09	0.11	0.09	▲ 0.26	▲ 0.03
	7.2.2 自転車購入	1168	0.07	30	0.51	0.71	0.09	▲ 0.27	▲ 0.03
	7.2.3 自動車等維持	94691	5.51	354	0.07	0.38	0.09	▲ 0.39	▲ 0.01
	7.3 通信	71043	4.13	258	0.07	0.38	0.09	▲ 0.40	▲ 0.00
8. 教育	8.1 授業料等	61378	3.57	▲ 8143	▲ 2.81	▲ 1.60	0.09	▲ 1.30	0.07
	8.2 教科書・学習参考教材	978	0.06	▲ 116	▲ 2.49	▲ 1.83	0.09	▲ 0.76	0.05
	8.3 補習教育	12756	0.74	▲ 1703	▲ 2.83	▲ 2.38	0.09	▲ 0.56	0.06
9. 教養娯楽	9.1 教養娯楽用耐久財	17719	1.03	452	0.50	0.65	0.09	▲ 0.23	▲ 0.01
	9.2 教養娯楽用品	35045	2.04	1350	0.76	0.70	0.09	▲ 0.04	0.01
	9.3 書籍・他の印刷物	28117	1.64	1544	1.07	0.84	0.09	▲ 0.13	0.02
	9.4.1 宿泊料	8941	0.52	907	1.95	1.26	0.09	▲ 0.59	0.05
	9.4.2 バック旅行費	26253	1.53	3100	2.26	1.20	0.09	▲ 0.92	0.10
	9.4.3 月謝類	17510	1.02	▲ 290	▲ 0.33	▲ 0.30	0.09	▲ 0.15	0.02
9.4.4 他の教養娯楽サービス	47618	2.77	2272	0.94	0.96	0.09	▲ 0.11	▲ 0.01	
10. その他	10.1.1 理美容サービス	16810	0.98	1393	1.61	1.04	0.09	▲ 0.45	0.05
	10.1.2 理美容用品	20801	1.21	672	0.64	0.63	0.09	▲ 0.09	0.01
	10.1.3 身の回り用品	11566	0.67	486	0.83	0.89	0.09	▲ 0.15	0.00
	10.1.4 たばこ	8140	0.47	422	1.02	1.17	0.09	▲ 0.25	▲ 0.00
	10.1.5 その他の諸雑費	61151	3.56	2345	0.76	0.49	0.09	▲ 0.14	0.04
	10.2 こづかい(使途不明)	106552	6.20	▲ 4855	▲ 0.93	▲ 0.27	0.09	▲ 0.74	▲ 0.01
	10.3.6 贈与金	62808	3.65	6766	2.07	1.13	0.09	▲ 0.80	0.09
	10.3.7 他の交際費	26256	1.53	152	0.12	0.54	0.09	▲ 0.52	▲ 0.00
	10.4 仕送り金	53752	3.13	▲ 2065	▲ 0.78	0.83	0.09	▲ 1.75	▲ 0.02

人口構造の変化が消費支出構造に与える影響

表4 人口構造の変化が消費に与えた影響（2005-2010、大阪府）

大分類	小分類(番号・項目名)	総額(億円)	構成比(%)	変化額(億円)	年平均増加率(%)	要因			交差項
						世帯人員要因	人口要因	年齢要因	
	消費支出	119614	100.00	3624.1	0.60	0.45	0.23	▲ 0.09	0.02
1. 食料	1.1.1 米	1320	1.07	59.0	0.88	0.12	0.23	▲ 0.50	0.04
	1.1.2 パン	827	0.67	11.8	0.28	0.21	0.23	▲ 0.15	▲ 0.00
	1.1.3 めん類	465	0.38	8.8	0.38	0.22	0.23	▲ 0.08	0.01
	1.1.4 他の穀類	107	0.09	4.6	0.84	0.19	0.23	▲ 0.41	0.03
	1.2.1 生鮮魚介	1720	1.39	75.3	0.86	0.15	0.23	▲ 0.45	0.04
	1.2.2 塩干魚介	394	0.32	24.7	1.22	0.28	0.23	▲ 0.69	0.05
	1.2.3 魚肉練製品	223	0.18	9.5	0.84	0.18	0.23	▲ 0.41	0.03
	1.2.4 他の魚介加工品	248	0.20	15.1	1.19	0.37	0.23	▲ 0.56	0.04
	1.3.1 生鮮肉	1642	1.33	1.9	0.02	▲ 0.11	0.23	▲ 0.11	0.01
	1.3.2 加工肉	383	0.31	2.2	0.11	▲ 0.05	0.23	▲ 0.08	0.01
	1.4.1 牛乳	568	0.46	24.5	0.85	0.18	0.23	▲ 0.42	0.03
	1.4.2 乳製品	382	0.31	7.6	0.40	0.18	0.23	▲ 0.03	0.02
	1.4.3 卵	226	0.18	4.8	0.42	0.10	0.23	▲ 0.07	0.02
	1.5.1 生鮮野菜	2281	1.85	104.1	0.90	0.20	0.23	▲ 0.44	0.04
	1.5.2 乾物・海藻	262	0.21	18.3	1.36	0.29	0.23	▲ 0.81	0.05
	1.5.3 大豆加工品	406	0.33	17.2	0.83	0.22	0.23	▲ 0.36	0.03
	1.5.4 他の野菜・海藻加工品	442	0.36	27.0	1.19	0.30	0.23	▲ 0.63	0.05
	1.6.1 生鮮果物	1245	1.01	97.3	1.52	0.36	0.23	▲ 0.90	0.05
1.6.2 果物加工品	38	0.03	2.8	1.45	0.45	0.23	▲ 0.74	0.05	
1.7.1 油脂	105	0.09	2.6	0.49	0.08	0.23	▲ 0.15	0.03	
1.7.2 調味料	967	0.78	29.7	0.61	0.15	0.23	▲ 0.21	0.03	
1.8 菓子類	2097	1.70	69.6	0.66	0.32	0.23	▲ 0.10	0.01	
1.9.1 主食用調理食品	1405	1.14	78.4	1.09	0.92	0.23	▲ 0.05	0.00	
1.9.2 他の調理食品	1708	1.38	53.7	0.62	0.30	0.23	▲ 0.07	0.02	
1.10.1 茶類	409	0.33	25.7	1.22	0.77	0.23	▲ 0.23	0.01	
1.10.2 コーヒー・ココア	311	0.25	14.5	0.92	0.86	0.23	▲ 0.17	▲ 0.00	
1.10.3 他の飲料	809	0.65	16.1	0.40	0.48	0.23	▲ 0.30	▲ 0.02	
1.11 酒類	1362	1.10	62.5	0.90	0.47	0.23	▲ 0.18	▲ 0.03	
1.12.1 一般外食	5996	4.85	330.5	1.08	1.10	0.23	▲ 0.24	▲ 0.01	
1.12.2 学校給食	346	0.28	▲ 25.2	▲ 1.50	▲ 2.22	0.23	▲ 0.55	▲ 0.11	
2. 住居	2.1 家賃地代	6960	5.64	364.1	1.02	1.43	0.23	▲ 0.64	▲ 0.03
	2.2.1 設備材料	588	0.48	52.7	1.73	0.38	0.23	▲ 1.09	0.06
	2.2.2 工事その他のサービス	3091	2.50	396.3	2.44	0.80	0.23	▲ 1.38	▲ 0.10
3. 光熱・水道	3.1 電気代	3210	2.60	108.4	0.67	0.29	0.23	▲ 0.13	0.02
	3.2 ガス代	1642	1.33	62.3	0.75	0.45	0.23	▲ 0.06	0.02
	3.3 他の光熱	293	0.24	17.6	1.17	0.41	0.23	▲ 0.50	0.05
	3.4 上下水道料	1736	1.41	44.2	0.50	0.17	0.23	▲ 0.09	0.02
4. 家具・家事用品	4.1.1 家事用耐久財	561	0.45	25.1	0.88	0.30	0.23	▲ 0.33	0.04
	4.1.2 冷暖房用器具	304	0.25	19.2	1.23	0.71	0.23	▲ 0.28	0.03
	4.1.3 一般家具	255	0.21	3.5	0.28	0.10	0.23	▲ 0.08	0.02
	4.2 室内装備・装飾品	454	0.37	24.5	1.06	0.32	0.23	▲ 0.49	0.03
	4.3 寝具類	335	0.27	13.4	0.79	0.39	0.23	▲ 0.14	0.03
	4.4 家事雑貨	854	0.69	23.6	0.55	0.32	0.23	▲ 0.00	0.01
	4.5 家事用消耗品	763	0.62	22.6	0.59	0.19	0.23	▲ 0.15	0.02
4.6 家事サービス	351	0.28	23.5	1.31	0.41	0.23	▲ 0.63	0.06	
5. 被服および履物	5.1 和服	254	0.21	9.6	0.75	0.34	0.23	▲ 0.22	▲ 0.03
	5.2.1 男子用洋服	845	0.68	32.8	0.76	0.88	0.23	▲ 0.35	▲ 0.00
	5.2.2 婦人用洋服	1362	1.10	49.3	0.71	0.67	0.23	▲ 0.19	0.00
	5.2.3 子供用洋服	348	0.28	▲ 6.6	▲ 0.38	▲ 0.41	0.23	▲ 0.21	0.00
	5.3.1 男子用シャツ・セーター類	338	0.27	8.5	0.50	0.54	0.23	▲ 0.26	▲ 0.01
	5.3.2 婦人用シャツ・セーター類	652	0.53	34.5	1.04	0.79	0.23	▲ 0.01	0.01
	5.3.3 子供用シャツ・セーター類	69	0.06	▲ 1.9	▲ 0.55	▲ 0.79	0.23	▲ 0.02	▲ 0.02
	5.4.1 男子用下着類	153	0.12	7.3	0.93	0.25	0.23	▲ 0.43	0.04
	5.4.2 婦人用下着類	353	0.29	14.0	0.78	1.05	0.23	▲ 0.42	▲ 0.09
5.4.3 子供用下着類	50	0.04	▲ 1.5	▲ 0.61	▲ 0.71	0.23	▲ 0.12	▲ 0.01	
5.5 生地・糸類	89	0.07	4.9	1.08	0.42	0.23	▲ 0.42	0.03	
5.6 他の被服	423	0.34	14.6	0.68	0.54	0.23	▲ 0.08	▲ 0.00	
5.7 履物類	642	0.52	22.1	0.68	0.58	0.23	▲ 0.12	▲ 0.01	
5.8 被服関連サービス	455	0.37	21.9	0.94	0.35	0.23	▲ 0.36	0.02	
6. 保険医療	6.1 医薬品	722	0.58	58.6	1.57	0.51	0.23	▲ 0.81	0.05
	6.2 健康保持用摂取品	471	0.38	48.7	1.98	0.60	0.23	▲ 1.12	0.08
	6.3 保健医療用品・器具	779	0.63	14.0	0.36	0.25	0.23	▲ 0.14	0.02
	6.4 保健医療サービス	2729	2.21	164.3	1.18	0.34	0.23	▲ 0.60	0.03
7. 交通・通信	7.1 交通	3588	2.91	197.0	1.07	0.74	0.23	▲ 0.11	0.01
	7.2.1 自動車等購入	2651	2.15	▲ 34.7	▲ 0.26	▲ 0.03	0.23	▲ 0.45	▲ 0.02
	7.2.2 自転車購入	84	0.07	3.7	0.87	0.80	0.23	▲ 0.11	▲ 0.04
	7.2.3 自動車等維持	6718	5.44	39.3	0.12	0.31	0.23	▲ 0.43	▲ 0.01
	7.3 通信	5036	4.08	60.5	0.24	0.37	0.23	▲ 0.37	0.00
8. 教育	8.1 授業料等	4043	3.27	▲ 396.2	▲ 2.04	▲ 1.41	0.23	▲ 0.81	▲ 0.03
	8.2 教科書・学習参考教材	65	0.05	▲ 4.6	▲ 1.45	▲ 1.63	0.23	▲ 0.01	▲ 0.06
	8.3 補習教育	839	0.68	▲ 57.2	▲ 1.40	▲ 2.11	0.23	▲ 0.53	▲ 0.11
9. 教養娯楽	9.1 教養娯楽用耐久財	1274	1.03	41.1	0.64	0.57	0.23	▲ 0.16	▲ 0.00
	9.2 教養娯楽用品	2538	2.06	112.1	0.87	0.58	0.23	▲ 0.06	0.01
	9.3 書籍・他の印刷物	2048	1.66	127.5	1.22	0.73	0.23	▲ 0.24	0.03
	9.4.1 宿泊料	685	0.55	57.9	1.64	0.70	0.23	▲ 0.72	0.02
	9.4.2 バック旅行費	2032	1.65	197.4	1.87	0.52	0.23	▲ 1.10	0.06
	9.4.3 月謝類	1239	1.00	10.6	0.17	▲ 0.19	0.23	▲ 0.15	▲ 0.01
9.4.4 他の教養娯楽サービス	3485	2.82	189.7	1.07	0.91	0.23	▲ 0.06	▲ 0.00	
10. その他	10.1.1 理美容サービス	1249	1.01	103.0	1.60	0.74	0.23	▲ 0.62	0.04
	10.1.2 理美容用品	1504	1.22	54.9	0.72	0.52	0.23	▲ 0.04	0.02
	10.1.3 身の回り用品	845	0.68	35.9	0.84	0.74	0.23	▲ 0.14	0.01
	10.1.4 たばこ	603	0.49	35.8	1.16	1.18	0.23	▲ 0.26	0.01
	10.1.5 その他の諸雑費	4406	3.57	153.0	0.69	0.31	0.23	▲ 0.12	0.04
	10.2 こづかい(使途不明)	7269	5.89	▲ 366.5	▲ 1.03	▲ 0.40	0.23	▲ 0.86	0.01
	10.3.6 贈与金	4787	3.88	442.6	1.78	0.57	0.23	▲ 0.96	0.06
	10.3.7 他の交際費	1888	1.53	35.8	0.38	0.56	0.23	▲ 0.43	0.01
	10.4 仕送り金	3805	3.08	▲ 170.4	▲ 0.91	0.50	0.23	▲ 1.76	0.07

表5 人口構造の変化が消費に与える影響 (2010-2020, 全国)

大分類	小分類(番号・項目名)	総額(億円)	構成比(%)	変化額(億円)	年平均増加率(%)	要因			交差項
						世帯人員要因	人口要因	年齢要因	
	消費支出	1714160	100.00	▲ 41215	▲ 0.24	0.23	▲ 0.45	▲ 0.02	▲ 0.02
1. 食料	1.1.1 米	19456	1.10	▲ 41	▲ 0.02	0.09	▲ 0.45	▲ 0.31	0.01
	1.1.2 パン	11791	0.67	▲ 464	▲ 0.40	0.11	▲ 0.45	▲ 0.05	▲ 0.01
	1.1.3 めん類	6648	0.38	▲ 236	▲ 0.36	0.12	▲ 0.45	▲ 0.03	▲ 0.01
	1.1.4 他の穀類	1552	0.09	▲ 13	▲ 0.08	0.15	▲ 0.45	0.20	0.00
	1.2.1 生鮮魚介	25267	1.43	47	0.02	0.11	▲ 0.45	▲ 0.34	0.01
	1.2.2 塩干魚介	5808	0.33	116	0.20	0.19	▲ 0.45	▲ 0.43	0.01
	1.2.3 魚肉練製品	3259	0.18	12	0.04	0.12	▲ 0.45	▲ 0.34	0.01
	1.2.4 他の魚介加工品	3637	0.21	60	0.16	0.22	▲ 0.45	▲ 0.37	0.00
	1.3.1 生鮮肉	23503	1.33	▲ 1000	▲ 0.43	▲ 0.04	▲ 0.45	0.04	0.01
	1.3.2 加工肉	5445	0.31	▲ 227	▲ 0.42	0.00	▲ 0.45	0.01	0.01
	1.4.1 牛乳	8276	0.47	▲ 21	▲ 0.03	0.14	▲ 0.45	▲ 0.27	0.01
	1.4.2 乳製品	5460	0.31	▲ 204	▲ 0.38	0.11	▲ 0.45	▲ 0.05	▲ 0.00
	1.4.3 卵	3254	0.18	▲ 78	▲ 0.24	0.07	▲ 0.45	▲ 0.13	0.00
	1.5.1 生鮮野菜	33350	1.89	▲ 24	▲ 0.01	0.14	▲ 0.45	▲ 0.28	0.00
	1.5.2 乾物・海藻	3843	0.22	98	0.25	0.23	▲ 0.45	▲ 0.44	0.02
	1.5.3 大豆加工品	5926	0.34	▲ 16	▲ 0.03	0.15	▲ 0.45	▲ 0.26	0.00
	1.5.4 他の野菜・海藻加工品	6494	0.37	137	0.21	0.21	▲ 0.45	▲ 0.42	0.01
	1.6.1 生鮮果物	18317	1.04	686	0.37	0.26	▲ 0.45	▲ 0.51	0.02
	1.6.2 果物加工品	548	0.03	12	0.22	0.30	▲ 0.45	▲ 0.34	0.01
1.7.1 油脂	1518	0.09	▲ 32	▲ 0.21	0.08	▲ 0.45	▲ 0.14	0.00	
1.7.2 調味料	13991	0.79	▲ 251	▲ 0.18	0.11	▲ 0.45	▲ 0.15	0.00	
1.8 菓子類	30113	1.71	▲ 599	▲ 0.20	0.19	▲ 0.45	▲ 0.06	▲ 0.01	
1.9.1 主食的調理食品	20347	1.15	▲ 395	▲ 0.20	0.43	▲ 0.45	▲ 0.15	▲ 0.04	
1.9.2 他の調理食品	24682	1.40	▲ 330	▲ 0.13	0.15	▲ 0.45	▲ 0.16	▲ 0.01	
1.10.1 茶類	5990	0.34	▲ 20	▲ 0.03	0.38	▲ 0.45	▲ 0.05	▲ 0.03	
1.10.2 コーヒー・ココア	4464	0.25	▲ 108	▲ 0.25	0.40	▲ 0.45	▲ 0.18	▲ 0.03	
1.10.3 他の飲料	11510	0.65	▲ 583	▲ 0.52	0.22	▲ 0.45	▲ 0.27	▲ 0.03	
1.11 酒類	19646	1.11	▲ 274	▲ 0.14	0.26	▲ 0.45	▲ 0.04	▲ 0.01	
1.12.1 一般外食	85637	4.86	▲ 1979	▲ 0.23	0.53	▲ 0.45	▲ 0.30	▲ 0.04	
1.12.2 学校給食	4481	0.25	▲ 641	▲ 1.53	▲ 1.09	▲ 0.45	▲ 0.17	0.21	
2. 住居	2.1 家賃地代	97217	5.51	▲ 5989	▲ 0.63	0.73	▲ 0.45	▲ 0.89	▲ 0.08
	2.2.1 設備材料	8670	0.49	298	0.34	0.28	▲ 0.45	▲ 0.46	0.02
	2.2.2 工事その他のサービス	45777	2.60	4039	0.85	0.50	▲ 0.45	0.75	0.03
3. 光熱・水道	3.1 電気代	46513	2.64	▲ 773	▲ 0.17	0.16	▲ 0.45	▲ 0.12	▲ 0.01
	3.2 ガス代	23641	1.34	▲ 415	▲ 0.18	0.24	▲ 0.45	▲ 0.04	▲ 0.01
	3.3 他の光熱	4297	0.24	100	0.23	0.20	▲ 0.45	▲ 0.45	0.01
	3.4 上下水道料	25129	1.43	▲ 605	▲ 0.24	0.10	▲ 0.45	▲ 0.10	▲ 0.00
4. 家具・家事用品	4.1.1 家事用耐久財	8169	0.46	▲ 92	▲ 0.11	0.19	▲ 0.45	▲ 0.14	▲ 0.01
	4.1.2 冷暖房用器具	4443	0.25	136	0.30	0.35	▲ 0.45	▲ 0.39	▲ 0.01
	4.1.3 一般家具	3683	0.21	▲ 200	▲ 0.56	0.11	▲ 0.45	▲ 0.21	▲ 0.01
	4.2 室内装備・装飾品	6654	0.38	▲ 37	▲ 0.06	0.24	▲ 0.45	▲ 0.15	▲ 0.01
	4.3 寝具類	4783	0.27	▲ 182	▲ 0.39	0.23	▲ 0.45	▲ 0.18	0.01
	4.4 家事雑貨	12314	0.70	▲ 384	▲ 0.32	0.19	▲ 0.45	▲ 0.05	▲ 0.01
	4.5 家事用消耗品	11071	0.63	▲ 206	▲ 0.19	0.12	▲ 0.45	▲ 0.14	▲ 0.01
4.6 家事サービス	5123	0.29	178	0.34	0.24	▲ 0.45	0.51	0.02	
5. 被服および履物	5.1 和服	3783	0.21	148	0.38	0.13	▲ 0.45	0.66	0.02
	5.2.1 男子用洋服	12131	0.69	▲ 557	▲ 0.47	0.42	▲ 0.45	▲ 0.40	▲ 0.05
	5.2.2 婦人用洋服	19371	1.10	▲ 499	▲ 0.26	0.33	▲ 0.45	▲ 0.13	▲ 0.02
	5.2.3 子供用洋服	4779	0.27	▲ 621	▲ 1.38	▲ 0.26	▲ 0.45	▲ 0.68	0.06
	5.3.1 男子用シャツ・セーター類	4842	0.27	▲ 183	▲ 0.39	0.28	▲ 0.45	▲ 0.19	▲ 0.03
	5.3.2 婦人用シャツ・セーター類	9305	0.53	▲ 161	▲ 0.17	0.39	▲ 0.45	▲ 0.10	▲ 0.03
	5.3.3 子供用シャツ・セーター類	935	0.05	▲ 132	▲ 1.51	▲ 0.57	▲ 0.45	▲ 0.56	0.12
	5.4.1 男子用下着類	2247	0.13	▲ 4	▲ 0.02	0.16	▲ 0.45	0.26	▲ 0.00
	5.4.2 婦人用下着類	5077	0.29	▲ 112	▲ 0.22	0.47	▲ 0.45	▲ 0.21	▲ 0.06
	5.4.3 子供用下着類	671	0.04	▲ 102	▲ 1.63	▲ 0.49	▲ 0.45	▲ 0.74	0.12
5.5 生地・糸類	1287	0.07	7	0.06	0.29	▲ 0.45	▲ 0.19	0.00	
5.6 他の被服	6070	0.34	▲ 175	▲ 0.29	0.28	▲ 0.45	▲ 0.10	▲ 0.03	
5.7 履物類	9215	0.52	▲ 273	▲ 0.30	0.29	▲ 0.45	▲ 0.12	▲ 0.03	
5.8 被服関連サービス	6754	0.38	75	0.11	0.18	▲ 0.45	▲ 0.37	▲ 0.01	
6. 保険医療	6.1 医薬品	10638	0.60	448	0.41	0.35	▲ 0.45	▲ 0.49	0.00
	6.2 健康保持用摂取品	6920	0.39	424	0.60	0.40	▲ 0.45	▲ 0.60	0.03
	6.3 保健医療用品・器具	11010	0.62	▲ 543	▲ 0.50	0.17	▲ 0.45	▲ 0.22	▲ 0.01
	6.4 保健医療サービス	39695	2.25	467	0.12	0.27	▲ 0.45	▲ 0.28	0.00
7. 交通・通信	7.1 交通	52052	2.95	▲ 287	▲ 0.06	0.39	▲ 0.45	▲ 0.02	▲ 0.03
	7.2.1 自動車等購入	38029	2.16	▲ 2106	▲ 0.57	▲ 0.03	▲ 0.45	▲ 0.06	▲ 0.03
	7.2.2 自転車購入	1198	0.07	▲ 119	▲ 1.04	0.37	▲ 0.45	▲ 0.90	▲ 0.07
	7.2.3 自動車等維持	95044	5.39	▲ 5748	▲ 0.62	0.16	▲ 0.45	▲ 0.31	▲ 0.02
	7.3 通信	71301	4.04	▲ 3196	▲ 0.46	0.17	▲ 0.45	▲ 0.17	▲ 0.02
8. 教育	8.1 授業料等	53235	3.02	▲ 3501	▲ 0.68	▲ 0.39	▲ 0.45	0.10	0.06
	8.2 教科書・学習参考教材	862	0.05	▲ 62	▲ 0.75	▲ 0.49	▲ 0.45	▲ 0.13	0.06
	8.3 補習教育	11053	0.63	▲ 628	▲ 0.58	▲ 0.49	▲ 0.45	▲ 0.30	0.04
9. 教養娯楽	9.1 教養娯楽用耐久財	18171	1.03	▲ 876	▲ 0.49	0.29	▲ 0.45	▲ 0.31	▲ 0.03
	9.2 教養娯楽用品	36395	2.06	▲ 880	▲ 0.24	0.31	▲ 0.45	▲ 0.10	▲ 0.02
	9.3 書籍・他の印刷物	29661	1.68	79	0.03	0.38	▲ 0.45	▲ 0.10	▲ 0.02
	9.4.1 宿泊料	9849	0.56	179	0.18	0.50	▲ 0.45	▲ 0.11	▲ 0.00
	9.4.2 バック旅行費	29353	1.67	1207	0.40	0.44	▲ 0.45	▲ 0.37	0.02
	9.4.3 月謝類	17220	0.98	▲ 864	▲ 0.51	▲ 0.06	▲ 0.45	▲ 0.05	0.05
9.4.4 他の教養娯楽サービス	49890	2.83	▲ 1161	▲ 0.24	0.45	▲ 0.45	▲ 0.23	▲ 0.03	
10. その他	10.1.1 理美容サービス	18203	1.03	429	0.23	0.44	▲ 0.45	▲ 0.24	▲ 0.01
	10.1.2 理美容用品	21472	1.22	▲ 474	▲ 0.22	0.27	▲ 0.45	▲ 0.04	▲ 0.02
	10.1.3 身の回り用品	12052	0.68	▲ 326	▲ 0.27	0.40	▲ 0.45	▲ 0.21	▲ 0.03
	10.1.4 たばこ	8562	0.49	▲ 58	▲ 0.07	0.57	▲ 0.45	▲ 0.18	▲ 0.03
	10.1.5 その他の諸雑費	63497	3.60	▲ 422	▲ 0.07	0.19	▲ 0.45	▲ 0.18	0.00
	10.2 こづかい(使途不明)	101697	5.77	▲ 8057	▲ 0.82	▲ 0.22	▲ 0.45	▲ 0.15	0.01
	10.3.6 贈与金	69574	3.95	3447	0.48	0.41	▲ 0.45	▲ 0.48	0.03
	10.3.7 他の交際費	26408	1.50	▲ 983	▲ 0.38	0.27	▲ 0.45	▲ 0.20	▲ 0.01
	10.4 仕送り金	51687	2.93	▲ 591	▲ 0.11	▲ 0.09	▲ 0.45	▲ 0.42	▲ 0.01

人口構造の変化が消費支出構造に与える影響

表 6 人口構造の変化が消費に与える影響 (2010-2020, 大阪府)

大分類	小分類(番号・項目名)	総額(億円)	構成比(%)	変化額(億円)	年平均増加率(%)	要因			交差項
						世帯人員要因	人口要因	年齢要因	
	消費支出	123238	100.00	▲ 3562.5	▲ 0.29	0.25	▲ 0.56	0.03	▲ 0.02
1. 食料	1.1.1 米	1379	1.08	▲ 14.2	▲ 0.10	0.09	▲ 0.56	0.35	0.00
	1.1.2 パン	839	0.66	▲ 39.5	▲ 0.48	0.11	▲ 0.56	▲ 0.03	▲ 0.01
	1.1.3 めん類	473	0.37	▲ 20.7	▲ 0.45	0.13	▲ 0.56	▲ 0.01	▲ 0.01
	1.1.4 他の穀類	112	0.09	▲ 2.0	▲ 0.18	0.15	▲ 0.56	0.21	0.00
	1.2.1 生鮮魚介	1796	1.41	▲ 7.8	▲ 0.04	0.11	▲ 0.56	0.39	0.00
	1.2.2 塩干魚介	419	0.33	▲ 6.0	0.14	0.20	▲ 0.56	0.48	0.01
	1.2.3 魚肉練製品	232	0.18	▲ 0.4	▲ 0.02	0.13	▲ 0.56	0.40	▲ 0.00
	1.2.4 他の魚介加工品	263	0.21	2.9	0.11	0.24	▲ 0.56	0.41	▲ 0.00
	1.3.1 生鮮肉	1644	1.29	▲ 83.8	▲ 0.52	▲ 0.05	▲ 0.56	0.09	0.00
	1.3.2 加工肉	385	0.30	▲ 19.7	▲ 0.52	▲ 0.01	▲ 0.56	0.03	0.01
	1.4.1 牛乳	592	0.47	▲ 6.0	▲ 0.10	0.14	▲ 0.56	0.30	0.00
	1.4.2 乳製品	389	0.31	▲ 18.8	▲ 0.49	0.12	▲ 0.56	▲ 0.05	▲ 0.01
	1.4.3 卵	231	0.18	▲ 7.2	▲ 0.32	0.07	▲ 0.56	0.16	▲ 0.00
	1.5.1 生鮮野菜	2385	1.87	▲ 22.1	▲ 0.09	0.15	▲ 0.56	0.31	▲ 0.00
	1.5.2 乾物・海藻	280	0.22	4.4	0.16	0.23	▲ 0.56	0.45	0.01
	1.5.3 大豆加工品	424	0.33	▲ 4.3	▲ 0.10	0.15	▲ 0.56	0.29	▲ 0.00
	1.5.4 他の野菜・海藻加工品	469	0.37	7.4	0.16	0.21	▲ 0.56	0.48	0.00
	1.6.1 生鮮果物	1342	1.05	41.0	0.30	0.26	▲ 0.56	0.56	0.01
	1.6.2 果物加工品	40	0.03	0.4	0.09	0.31	▲ 0.56	0.32	▲ 0.00
1.7.1 油脂	108	0.08	▲ 3.2	▲ 0.30	0.08	▲ 0.56	0.17	0.00	
1.7.2 調味料	996	0.78	▲ 26.7	▲ 0.27	0.11	▲ 0.56	0.17	▲ 0.00	
1.8 菓子類	2167	1.70	▲ 60.2	▲ 0.28	0.20	▲ 0.56	0.08	▲ 0.01	
1.9.1 主食用調理食品	1483	1.17	▲ 34.8	▲ 0.24	0.48	▲ 0.56	▲ 0.12	▲ 0.05	
1.9.2 他の調理食品	1761	1.38	▲ 31.2	▲ 0.18	0.17	▲ 0.56	0.21	▲ 0.01	
1.10.1 茶類	435	0.34	▲ 3.6	▲ 0.08	0.41	▲ 0.56	0.09	▲ 0.04	
1.10.2 コーヒー・ココア	326	0.26	▲ 9.8	▲ 0.31	0.45	▲ 0.56	▲ 0.17	▲ 0.04	
1.10.3 他の飲料	825	0.65	▲ 48.2	▲ 0.60	0.24	▲ 0.56	▲ 0.26	▲ 0.03	
1.11 酒類	1425	1.12	▲ 32.6	▲ 0.23	0.28	▲ 0.56	0.05	▲ 0.01	
1.12.1 一般外食	6327	4.97	▲ 176.6	▲ 0.28	0.58	▲ 0.56	▲ 0.28	▲ 0.05	
1.12.2 学校給食	321	0.25	▲ 55.0	▲ 1.86	▲ 1.11	▲ 0.56	▲ 0.39	0.27	
2. 住居	2.1 家賃地代	7324	5.76	▲ 515.2	▲ 0.73	0.78	▲ 0.56	▲ 0.92	▲ 0.08
	2.2.1 設備材料	641	0.50	13.2	0.20	0.28	▲ 0.56	0.44	0.02
	2.2.2 工事その他のサービス	3487	2.74	299.3	0.83	0.52	▲ 0.56	0.82	0.02
3. 光熱・水道	3.1 電気代	3318	2.61	▲ 76.6	▲ 0.23	0.17	▲ 0.56	0.16	▲ 0.01
	3.2 ガス代	1704	1.34	▲ 41.5	▲ 0.25	0.26	▲ 0.56	0.06	▲ 0.02
	3.3 他の光熱	310	0.24	6.5	0.21	0.23	▲ 0.56	0.52	▲ 0.01
	3.4 上下水道料	1780	1.40	▲ 56.8	▲ 0.32	0.11	▲ 0.56	0.13	▲ 0.01
4. 家具・家事用品	4.1.1 家事用耐久財	586	0.46	▲ 11.9	▲ 0.21	0.20	▲ 0.56	0.16	▲ 0.02
	4.1.2 冷暖房用器具	323	0.25	11.1	0.34	0.39	▲ 0.56	0.49	▲ 0.01
	4.1.3 一般家具	259	0.20	▲ 18.0	▲ 0.72	0.10	▲ 0.56	▲ 0.25	▲ 0.01
	4.2 室内装備・装飾品	478	0.38	▲ 8.1	▲ 0.17	0.24	▲ 0.56	0.15	▲ 0.01
	4.3 寝具類	349	0.27	▲ 19.3	▲ 0.57	0.24	▲ 0.56	▲ 0.26	0.01
	4.4 家事雑貨	878	0.69	▲ 35.6	▲ 0.41	0.19	▲ 0.56	▲ 0.03	▲ 0.02
	4.5 家事用消耗品	786	0.62	▲ 20.7	▲ 0.27	0.13	▲ 0.56	0.17	▲ 0.01
4.6 家事サービス	374	0.29	13.0	0.34	0.26	▲ 0.56	0.60	0.02	
5. 被服および履物	5.1 和服	263	0.21	13.3	0.49	0.16	▲ 0.56	0.86	0.01
	5.2.1 男子用洋服	878	0.69	▲ 43.1	▲ 0.50	0.46	▲ 0.56	▲ 0.36	▲ 0.06
	5.2.2 婦人用洋服	1411	1.11	▲ 44.9	▲ 0.32	0.36	▲ 0.56	▲ 0.10	▲ 0.03
	5.2.3 子供用洋服	341	0.27	▲ 57.3	▲ 1.82	▲ 0.30	▲ 0.56	▲ 0.95	0.08
	5.3.1 男子用シャツ・セーター類	347	0.27	▲ 14.3	▲ 0.42	0.29	▲ 0.56	▲ 0.12	▲ 0.04
	5.3.2 婦人用シャツ・セーター類	686	0.54	▲ 17.4	▲ 0.26	0.43	▲ 0.56	▲ 0.10	▲ 0.04
	5.3.3 子供用シャツ・セーター類	67	0.05	▲ 12.1	▲ 1.95	▲ 0.60	▲ 0.56	▲ 0.86	0.16
	5.4.1 男子用下着類	160	0.13	▲ 1.5	▲ 0.10	0.16	▲ 0.56	0.30	▲ 0.01
	5.4.2 婦人用下着類	367	0.29	▲ 7.2	▲ 0.20	0.51	▲ 0.56	▲ 0.10	▲ 0.07
5.4.3 子供用下着類	49	0.04	▲ 9.2	▲ 2.08	▲ 0.53	▲ 0.56	▲ 1.03	0.15	
5.5 生地・糸類	94	0.07	▲ 0.4	▲ 0.04	0.30	▲ 0.56	0.20	0.00	
5.6 他の被服	438	0.34	▲ 16.1	▲ 0.37	0.30	▲ 0.56	▲ 0.09	▲ 0.04	
5.7 履物類	664	0.52	▲ 24.2	▲ 0.37	0.32	▲ 0.56	▲ 0.10	▲ 0.04	
5.8 被服関連サービス	477	0.37	4.7	0.10	0.20	▲ 0.56	0.46	▲ 0.02	
6. 保険医療	6.1 医薬品	781	0.61	29.7	0.37	0.36	▲ 0.56	0.56	▲ 0.01
	6.2 健康保持用摂取品	520	0.41	27.7	0.52	0.40	▲ 0.56	0.64	0.02
	6.3 保健医療用品・器具	793	0.62	▲ 49.5	▲ 0.64	0.17	▲ 0.56	▲ 0.25	▲ 0.01
	6.4 保健医療サービス	2893	2.27	▲ 0.4	▲ 0.00	0.26	▲ 0.56	0.28	0.00
7. 交通・通信	7.1 交通	3785	2.97	▲ 36.9	▲ 0.10	0.42	▲ 0.56	0.06	▲ 0.03
	7.2.1 自動車等購入	2616	2.06	▲ 166.2	▲ 0.65	▲ 0.06	▲ 0.56	0.01	▲ 0.04
	7.2.2 自転車購入	87	0.07	▲ 10.4	▲ 1.26	0.42	▲ 0.56	▲ 1.04	▲ 0.08
	7.2.3 自動車等維持	6757	5.31	▲ 473.7	▲ 0.72	0.17	▲ 0.56	▲ 0.29	▲ 0.03
7.3 通信	5096	4.00	▲ 252.2	▲ 0.51	0.19	▲ 0.56	▲ 0.12	▲ 0.03	
8. 教育	8.1 授業料等	3646	2.87	▲ 217.3	▲ 0.61	▲ 0.49	▲ 0.56	0.36	0.06
	8.2 教科書・学習参考教材	61	0.05	▲ 5.1	▲ 0.88	▲ 0.57	▲ 0.56	0.18	0.09
	8.3 補習教育	782	0.61	▲ 58.2	▲ 0.77	▲ 0.57	▲ 0.56	0.29	0.07
9. 教養・娯楽	9.1 教養娯楽用耐久財	1315	1.03	▲ 77.1	▲ 0.60	0.31	▲ 0.56	▲ 0.32	▲ 0.04
	9.2 教養娯楽用品	2650	2.08	▲ 88.3	▲ 0.34	0.33	▲ 0.56	▲ 0.10	▲ 0.02
	9.3 書籍・他の印刷物	2176	1.71	▲ 7.4	▲ 0.03	0.42	▲ 0.56	0.11	▲ 0.02
	9.4.1 宿泊料	743	0.58	2.9	0.04	0.48	▲ 0.56	0.09	0.00
	9.4.2 バック旅行費	2230	1.75	60.3	0.27	0.42	▲ 0.56	0.36	0.03
9.4.3 月謝類	1250	0.98	▲ 80.7	▲ 0.67	▲ 0.04	▲ 0.56	▲ 0.11	0.06	
9.4.4 他の教養娯楽サービス	3675	2.89	▲ 117.9	▲ 0.33	0.49	▲ 0.56	▲ 0.24	▲ 0.04	
10. その他	10.1.1 理美容サービス	1352	1.06	21.1	0.15	0.46	▲ 0.56	0.25	▲ 0.02
	10.1.2 理美容用品	1558	1.22	▲ 46.8	▲ 0.30	0.30	▲ 0.56	▲ 0.03	▲ 0.03
	10.1.3 身の回り用品	881	0.69	▲ 26.5	▲ 0.30	0.43	▲ 0.56	▲ 0.15	▲ 0.04
	10.1.4 たばこ	639	0.50	▲ 7.3	▲ 0.11	0.63	▲ 0.56	▲ 0.17	▲ 0.04
	10.1.5 その他の諸雑費	4559	3.58	▲ 51.7	▲ 0.11	0.21	▲ 0.56	0.23	▲ 0.01
	10.2 こづかい(使途不明)	6902	5.42	▲ 549.3	▲ 0.83	▲ 0.28	▲ 0.56	0.03	▲ 0.00
	10.3.6 贈与金	5230	4.11	219.8	0.41	0.41	▲ 0.56	0.52	0.02
	10.3.7 他の交際費	1923	1.51	▲ 77.6	▲ 0.41	0.30	▲ 0.56	▲ 0.14	▲ 0.02
	10.4 仕送り金	3635	2.86	141.2	0.38	▲ 0.03	▲ 0.56	1.01	▲ 0.09

表 7 年平均変化率でみた上位項目と下位項目
(2010-2020)

上位 10位	全国		大阪府	
1	工事その他のサービス	0.85	工事その他のサービス	0.83
2	健康保持用摂取品	0.60	健康保持用摂取品	0.52
3	贈与金	0.48	和服	0.49
4	医薬品	0.41	贈与金	0.41
5	パック旅行費	0.40	仕送り金	0.38
6	和服	0.38	医薬品	0.37
7	生鮮果物	0.37	家事サービス	0.34
8	家事サービス	0.34	冷暖房用器具	0.34
9	設備材料	0.34	生鮮果物	0.30
10	冷暖房用器具	0.30	パック旅行費	0.27

下位 10位	全国		大阪府	
10	自動車等維持	▲ 0.62	自動車等維持	▲ 0.72
9	家賃地代	▲ 0.63	家賃地代	▲ 0.73
8	授業料等	▲ 0.68	補習教育	▲ 0.77
7	教科書・学習参考教材	▲ 0.75	こづかい(使途不明)	▲ 0.83
6	こづかい(使途不明)	▲ 0.82	教科書・学習参考教材	▲ 0.88
5	自転車購入	▲ 1.04	自転車購入	▲ 1.26
4	子供用洋服	▲ 1.38	子供用洋服	▲ 1.82
3	子供用シャツ・セーター類	▲ 1.51	学校給食	▲ 1.86
2	学校給食	▲ 1.53	子供用シャツ・セーター類	▲ 1.95
1	子供用下着類	▲ 1.63	子供用下着類	▲ 2.08

(出所) 表 5, 表 6 による。

表 8 国内市場の構造面の課題と取組の方向性

変革のチャンス	持続的発展
<p>○子ども市場や現役世代の市場の縮小</p> <p>○高齢者市場、女性向け市場の拡大</p> <p>⇒人口構造の変化に応じた新たな成長市場の開拓</p> <p>⇒女性等の潜在的労働力の活用による中間所得層の増加</p> <p>○医療・福祉関連産業の市場の拡大</p> <p>⇒介護人材の育成等も含め、雇用のミスマッチの解消</p>	<p>○人口構成の変化、人口減少の中で新たに顕在化してくるニーズの取り込み</p> <p>⇒高齢者等のニーズに対応する産業の振興など人口構造の変化に応じた新たな成長市場の開拓</p> <p>⇒成熟化する現役世代などの消費者ニーズを踏まえた市場開拓(健康、単身世帯消費、教育・安全・SNS など情報通信産業等)</p> <p>⇒福祉・介護・保育などの分野におけるソーシャルビジネスの振興</p>

(出所) 『大阪府人口減少社会白書』(H24 年) の影響・課題をとりまとめた「大阪府における人口減少社会の影響・課題」(大阪府 HP) より抜粋。

5. おわりに

本稿では、全国と大阪府を対象に、所得・嗜好変化の影響を考慮せず、人口構造の変化のみで消費支出の推計を行った。データの制約を克服するため、品目別の与件データ(世帯主年齢階層別・世帯人員別の消費データ)を作成し、また「将来推計人口」(H19 年推計)を 2010 年の実績値で調整して用いた。主な結論は以下のとおりである。

第 1 に、人口構造の変化が家計消費に与える影響は、全国と大阪府がほぼ同じである。第 2 章でみたように、人口構造とその変化が類似するからである。つまり、人口構造の変化が国内市場に与える影響についての全国の分析結果は、大阪府においてもほぼ当てはまるということである。

第 2 に、2005 年～2010 年において、人口構造の変化は家計消費の増加に貢献したことが確認できた。2010 年以降は、人口の減少に伴い家計消費の縮小が見込まれる。現状のままでは、経済成長率を維持していくことは困難であろう。

第 3 に、2010 年～2020 年の推計の結果から、『人口減少白書』に提示された影響・課題は的確なものであることが確認できた。とりわけ、高齢者市場の拡大に応じた成長市場の開拓が必要である。

しかしながら、人口の減少につれ、二、三十年後には高齢者市場も縮小基調に転じる可能性もある⁴⁾。高齢世帯や成熟化する現役世帯の消費者ニーズに対応する産業の振興を実現し、それを高齢者の消費支出につなげ、個人消費を活性化させていくことが期待される。

〔付記〕

* 本稿は、PAPAIOS 環太平洋産業連関分析学会 2012 年度大会での共同報告—「少子高齢化と地域産業連関分析」の前半部分にあたる成果を、全国と大阪府を分析対象に取りまとめたものである。

† 桃山学院大学経済学部准教授

〔注〕

- 1) 日本総合研究所（2006）では、推計式が示されていないため、本稿と全く同じなのかは確認できていない。
- 2) 将来推計値と実績値との乖離について、樋（2011）は、2005 年国勢調査の回収率が低く、今回は調査方法を改善したことが人口増加という結果に影響した可能性を指摘する。
- 3) 結果表の中に、「10・3・6 贈与金」、「10・3・7 他の交際費」があるが、両者の合計は「交際費」に等しい。それ以外の交際費（食料、教養娯楽など）は、それぞれの項目（品目）に分類される。
- 4) 経済産業省（2009）の推計結果（p.35, 第Ⅱ—6 表：家計消費支出の増減部門数）によれば、2007 年と比較して、家計消費支出が増加している部門が 2015 年には 81 部門あるが、2030 年には 17 部門に減少する（400 部門中、家計消費支出がない部門は 144 部門）。

<参考文献>

- 大阪府（2012）, 『大阪府人口減少社会白書～大阪の人口動態の変化における社会的対応』。
- 大阪府（2009）, 『大阪府の将来推計人口の点検について』。
- 経済産業省(2009) , 「Ⅱ.平成 19 年延長産業連関表を使った分析～人口の減少, 少子高齢化, 家族類型の変化に伴う国内生産額への影響～」『延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要（平成 20 年簡易延長産業連関表, 平成 19 年延長産業連関表）』。
- 日本総合研究所(2006) , 「世帯人員の減少が個人消費に与える影響」 ビジネス環境レポート No.2006-7.
- 樋浩一（2011）, 「実は増えていた？日本の人口」 ニッセイ基礎研究所（2010 年度レポート）エコノミストの眼 2011 年 2 月 28 日号。
http://www.nli-research.co.jp/report/econo_eye/2010/nn110228.html（2012 年 10 月にアクセス）